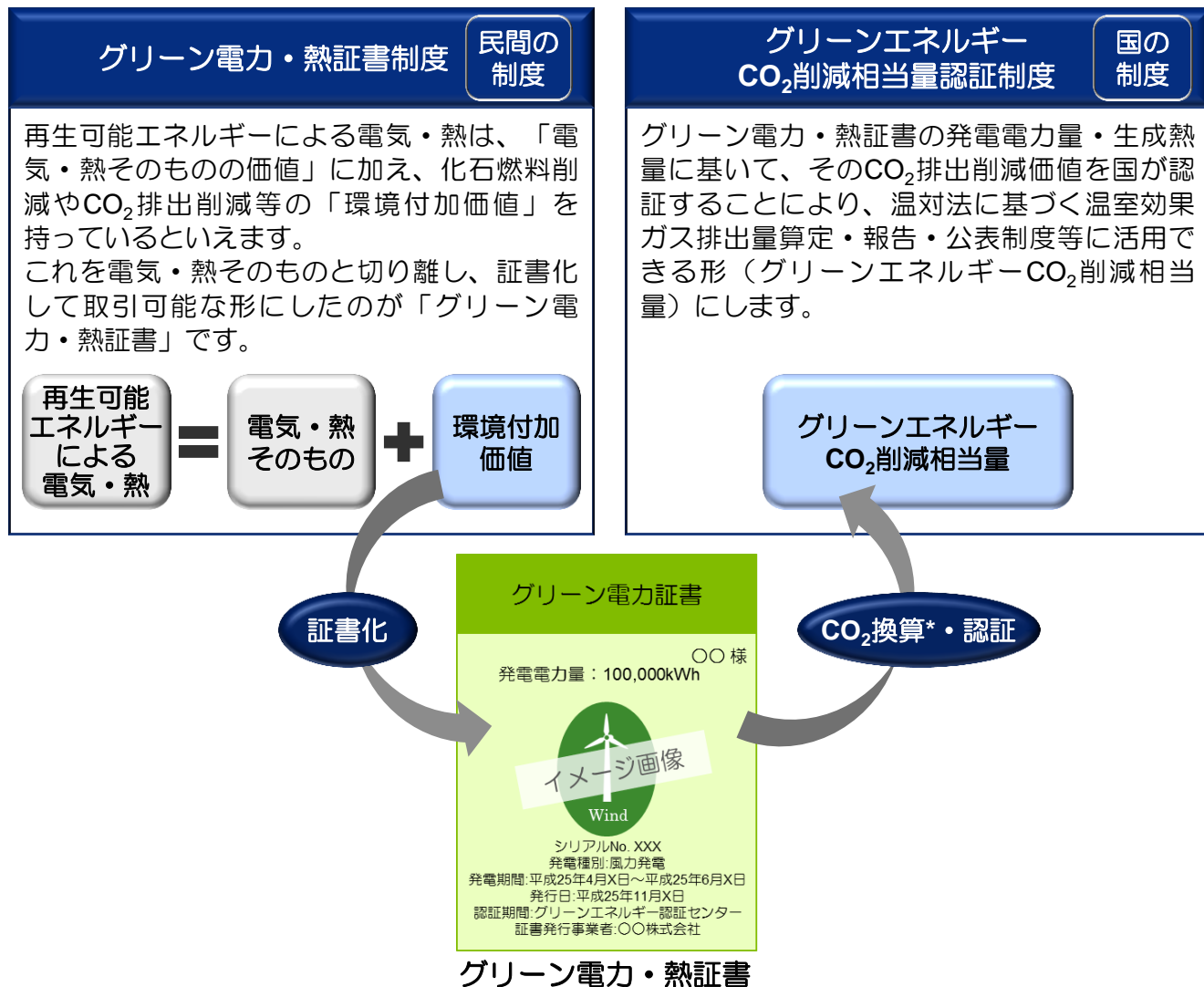


# グリーンエネルギー CO<sub>2</sub>削減相当量認証制度 ご利用ガイド



# グリーンエネルギーCO<sub>2</sub>削減相当量認証制度の概要

- ◆ 「グリーンエネルギーCO<sub>2</sub>削減相当量認証制度」は、現在民間で取引されている「グリーン電力・熱証書」について、証書のCO<sub>2</sub>排出削減価値を国が認証するものです。
- ◆ 認証されたCO<sub>2</sub>排出削減価値（グリーンエネルギーCO<sub>2</sub>削減相当量）は、「地球温暖化対策推進法（温対法）」に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」における国内認証排出削減量等に活用可能となります。
- ◆ 本制度は、経済産業省資源エネルギー庁と環境省が共同で運営しています。



## グリーン電力・熱証書制度のメリット

購入により、自らが使用する電気・熱が再生可能エネルギーにより供給されたものとみなすことが可能になります。また、再生可能エネルギー普及や温暖化抑制等に貢献できます。



## グリーンエネルギーCO<sub>2</sub>削減相当量認証制度のメリット

国がグリーン電力・熱証書のCO<sub>2</sub>排出削減価値を認証します。それにより、温対法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度等への活用が可能になります。

\*: 【グリーン電力のCO<sub>2</sub>換算】実施期間における自家消費電力量等に排出係数（デフォルト値）を乗じ算定。【グリーン熱のCO<sub>2</sub>換算】方法論により異なる。デフォルト値の使用は新設・既設の熱設備を更新する場合に分け設定。詳細は運営規則（[http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/green\\_energy/unneikisoku.pdf](http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/green_energy/unneikisoku.pdf)）をご参照下さい。



## 具体的な活用方法とメリット

- ◆ 本制度を利用することで、「グリーン電力・熱証書」のCO<sub>2</sub>排出削減価値について国の認証を受けられます。それにより、「地球温暖化対策推進法（温対法）に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」等に活用可能になるとともに、再生可能エネルギーの更なる推進につながります。

### ● まだグリーン電力・熱証書をお持ちでない方は

「グリーン電力・熱証書」を  
購入することで、  
グリーン電力・熱の  
推進につながります

グリーン電力・熱証書発行事業者からグリーン電力・熱証書を  
購入することで、その購入資金が発電設備の維持・拡大などに  
利用され、再生可能エネルギーの普及促進に繋がります。  
対象となるエネルギー種は、以下の通りです\*1。

#### 電力

- ・風力発電
- ・太陽光発電
- ・バイオマス発電
- ・水力発電
- ・地熱発電
- ・化石燃料・バイオマス混焼発電

#### 熱

- ・太陽熱
- ・バイオマス熱
- ・雪氷エネルギー



### ● グリーン電力・熱証書をお持ちの方は、本制度の活用で以下メリットを得られます

「CO<sub>2</sub>排出削減価値」について  
国の認証を受けられます\*2

本制度により、現在民間で取引されているグリーン電力・熱  
証書のCO<sub>2</sub>排出削減価値について国による認証を受けられる  
ため、環境価値の信頼性の向上に繋がります。  
平成25年度に対象が拡大され、グリーン電力に加えて、グ  
リーン熱についても対象になりました。

「温対法に基づく  
温室効果ガス排出量  
算定・報告・公表制度」に  
活用可能

認証されたグリーンエネルギーCO<sub>2</sub>削減相当量は「温対  
法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」  
における国内認証排出削減量として活用できます。

「CFPを活用したカーボン・  
オフセット制度」\*3に  
活用可能

認証されたグリーンエネルギーCO<sub>2</sub>削減相当量は  
「CFPを活用したカーボン・オフセット制度」  
において埋め合わせ（オフセット）するための  
クレジットとして利用できます。



\*1：その他、「混合燃料による発電」はグリーン電力証書の認証対象に該当しますが、グリーン電力種別方法論の対象になっていません。（平成26年7月時点）

\*2：認証にあたっては、計画認定を受けていることが前提となります。

\*3：製品等のライフサイクルにおける温室効果ガス排出量(CFP)を算定した事業者が、別途取得した同量のクレジットにより埋め合わせ(カーボン・オフセット)を行ったことを事務局が認証し、製品に認証マークを添付する事業です。詳細はHP（<http://www.cfp-offset.jp/about/index.html#about02>）をご覧ください。

# 制度利用の流れ

- ◆ 本制度の利用には認証手続きが必要です。ただし、手続きの多くはグリーン電力・熱証書発行事業者の支援を受けられるため、簡単な手続きのみで利用することができます。

## STEP1: グリーン電力証書・熱証書の取得 / 削減計画の認定

(お持ちでない方のみ)  
グリーン電力証書・  
熱証書を購入

証書発行事業者\*1に連絡し、グリーン電力証書や熱証書を購入します。  
※エネルギー種や発電所／熱設備の所在地等をお好みで選択することも可能です。  
その際、本制度の利用を希望される旨をお伝え下さい。証書発行事業者が削減計画の認定申請を事務局に行います。

## STEP2: グリーンエネルギーCO<sub>2</sub>削減相当量の認証 / 償却手続き

証書発行事業者に  
連絡

証書のグリーンエネルギーCO<sub>2</sub>削減相当量の認証を希望される旨を証書発行事業者に連絡します。ご希望を受け、証書発行事業者がグリーンエネルギーCO<sub>2</sub>削減相当量の認証申請を事務局に行います。  
※温対法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度に利用する場合、報告実施の前年度3月頃から証書発行事業者にご相談されることをおすすめします。

口座開設申請

配分されるグリーンエネルギーCO<sub>2</sub>削減相当量を登録するための口座開設を申請します。以下書類を本制度事務局\*2に提出して下さい。

※様式はHP\*3からダウンロードできます

- 誓約書
- 保有口座開設・変更申請書
- 定款
- 登記事項証明書（発行日から3ヶ月以内のもの）
- 印鑑証明書（発行日から3ヶ月以内のもの）

口座が開設されたことを通知する「口座開設通知書」と、認証されたグリーンエネルギーCO<sub>2</sub>削減相当量が口座に登録されたことを通知する「口座登録通知書」を事務局\*2より受領し、内容を確認します。

償却・取消申請

口座に登録されたグリーンエネルギーCO<sub>2</sub>削減相当量を国の口座に償却するための申請を行います。以下書類を事務局\*2に提出して下さい。

※様式はHP\*3からダウンロードできます

- 償却・取消申請書（本紙・別紙）

償却が行われた旨とIDが記載された「償却・取消通知書」を事務局\*3より受領し、内容を確認します。

## STEP3: 各種制度への活用

温対法に基づく  
温室効果ガス排出量算  
定・報告・公表制度や  
CFPを活用した  
カーボン・オフセット  
制度に活用

温対法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度に利用する場合：「償却・取消通知書」に記載されたIDを報告様式の該当箇所\*4に記載します。

CFPを活用したカーボン・オフセット制度に利用する場合：CFPを活用したカーボン・オフセット制度事務局\*5に連絡します。

スケジュールの詳細はお持ちの証書の計画認定状況等により異なりますので、証書発行事業者にお問い合わせ下さい。

\*1,2：連絡先はp.6をご参照下さい。

\*3：「グリーンエネルギーCO<sub>2</sub>削減相当量認証制度（経済産業省資源エネルギー庁）」

[http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/green\\_energy/green\\_energy\\_co2.html](http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/green_energy/green_energy_co2.html)

\*4：「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度（環境省）」 <http://ghg-santeikohyo.env.go.jp/>

\*5：「CFPを活用したカーボン・オフセット制度（経済産業省）」 <http://www.cfp-offset.jp/>

# 活用事例

## ソニー株式会社

- 環境計画 “Road To Zero” のもと、気候変動への取り組みを実施。グリーン電力証書を2001年から導入、現在国内最大のグリーン電力購入企業
- 2014年には国内第1号となるグリーン熱証書でのグリーンエネルギーCO<sub>2</sub>削減相当量認証を取得

### 本制度のご利用状況

- ※ 全量、温対法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度に利用
- 2012年度償却量： 758t CO<sub>2</sub>
- 2013年度償却量： 1,244t CO<sub>2</sub>
- 2014年度償却量： 5,942t CO<sub>2</sub>

### － 担当者の声 －

**きっかけ** 自社のCO<sub>2</sub>削減に留まらず再生可能エネルギーを推進したいという思いから、従来よりグリーン電力証書を活用していました。本制度はそれを国の制度下でCO<sub>2</sub>換算しコンプライアンスに繋がれることから、利用に至りました。グリーン熱の利用については、もともと森林の活用による再生可能エネルギー拡大の支援を続けていたため、その一環です。

**成果** コンプライアンスの強化に繋がりました。証書で電力量が確認でき、かつそのCO<sub>2</sub>換算量が一対一で対応しているため、対外的にも分かりやすい制度だと思えます。社内でも、関連部署から好意的な反応がありました。

**今後の予定** 今後は証書購入分のほぼ全量を、本制度を通してCO<sub>2</sub>削減相当量にしていきたいと考えています。また、CFPを活用したカーボン・オフセット制度への利用も検討しています。



## アサヒグループ

- “環境ビジョン2020” のもと、低炭素社会の構築に貢献する取り組みの一環として2002年から導入したグリーン電力証書を2009年拡大し、食品業界最大のグリーン電力購入企業。業界初の取り組み（製品製造時の購入電力をグリーン電力で賄う）も実施

### 本制度のご利用状況

- ※ 全量、温対法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度に利用
- 2014年度償却量  
アサヒグループホールディングス(株)：約3,000t CO<sub>2</sub>  
アサヒビール(株)：約10,000t CO<sub>2</sub>

### － 担当者の声 －

**きっかけ** グリーン電力証書制度は実際の設備導入を伴わずにCO<sub>2</sub>削減に貢献できるため取り組み易く、従来から活用に入力していたところ、国の制度として本制度が開始されたため利用しました。複雑な手続きが不要なことも後押しになりました。

**成果** 本制度は国の制度として位置づけられているため、「自主的な取り組み」を越えて「オフィシャルな取り組み」として認められることに繋がりました。

**今後の予定** 証書の活用に一層力を入れていきます。現在、国内最大規模のグリーンエネルギーCO<sub>2</sub>削減相当量を導入している為、規模を維持しながら、本制度の前提となるグリーン電力証書制度への理解促進に取り組みます。



アサヒグループ本社ビル、隣接する飲食店ビル「アネックス」「フラムドール」で使用する電力のすべてをグリーン電力で賄っています。



アサヒビール(株)

「アサヒスーパードライ」缶350ml全数量の製造と、ギフトセットで販売されるすべてのビール類の製造に使用する購入電力をグリーン電力で賄い、GEマークを表示しています。

\*：GEマーク（グリーン・エネルギー・マーク）は、2008年5月にグリーンエネルギー認証センターが制定した、製品の製造時に使用する電力をグリーン電力で賄ったことを示すものです。会計上、損金算入が可能というメリットがあります。

## Q&A

**Q** 本制度を利用するメリットは？

**A** グリーン電力・熱証書のメリットに加えて、証書のCO<sub>2</sub>排出削減価値について国により認証受けられるため、証書自体の環境価値の信頼性の向上に繋がるとともに、認定されたグリーンエネルギーCO<sub>2</sub>削減相当量は温対法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度やCFPを活用したカーボン・オフセット制度に活用可能になります。手続きも簡単です。

**Q** 温対法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度に利用する場合のスケジュールは？

**A** まずは証書発行事業者にご連絡下さい（計画認定状況により詳細が異なります）。一例としては以下となります。

（報告実施前年度）3月：認証申請を希望する旨の連絡、（報告実施当年度）4月-6月：口座開設申請・償却申請、7月：温対法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度への利用

**Q** 本制度（グリーンエネルギーCO<sub>2</sub>削減相当量認証制度）とJ-クレジット制度の違いは？

**A** 対象となる方法論や、認証されたCO<sub>2</sub>排出削減量の活用先が異なります。J-クレジット制度の詳細はHP（<http://japancredit.go.jp/>）をご覧ください。

## より詳しい情報について

### 証書発行事業者一覧

#### グリーン電力証書発行事業者

|  |   |  |
|--|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>■日本自然エネルギー株式会社</li> <li>■エナジーグリーン株式会社</li> <li>■特定非営利活動法人 太陽光発電所ネットワーク</li> <li>■サミットエナジー株式会社</li> <li>■エネサーブ株式会社</li> <li>■ネクストエナジー・アンド・リソース株式会社</li> <li>■丸紅株式会社 国内電力プロジェクト部</li> <li>■日本風力開発株式会社</li> <li>■株式会社 ユニバーサルホーム</li> <li>■株式会社 ライジングコーポレーション</li> <li>■山梨県都留市</li> <li>■住友共同電力株式会社</li> <li>■株式会社 日本エコシステム</li> <li>■松山市</li> <li>■前田道路株式会社</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ディーアイシー・ジャパン株式会社</li> <li>■サンヨーホームズ株式会社</li> <li>■株式会社 エネット</li> <li>■株式会社 ファーストエスコ</li> <li>■特定非営利活動法人 九州・自然エネルギー推進ネットワーク</li> <li>■やまがたグリーンパワー株式会社</li> <li>■株式会社 九電工</li> <li>■サステナジー株式会社</li> <li>■テス・エンジニアリング株式会社</li> <li>■公益財団法人 東京都環境公社</li> <li>■特定非営利活動法人 アセット</li> <li>■鹿島建設株式会社 環境本部</li> <li>■ユアサM&amp;B株式会社</li> <li>■ナビ・コミュニティ販売株式会社</li> <li>■アマタ株式会社</li> <li>■北九州市</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式会社 吾妻バイオパワー</li> <li>■J×日鉱日石エネルギー株式会社</li> <li>■特定非営利活動法人 環境あきた県民フォーラム</li> <li>■NTTグリーン有限責任事業組合</li> <li>■国際航業株式会社</li> <li>■富山市</li> <li>■特定非営利活動法人 信州松本アルプスの風</li> <li>■三峰川電力株式会社</li> <li>■特定非営利活動法人 循環型社会創造ネットワーク</li> <li>■札幌市</li> <li>■三菱UFJリース株式会社</li> <li>■オリックス株式会社 環境エネルギー部</li> <li>■株式会社 JM</li> <li>■有限責任事業組合 よさこいメガソーラー</li> <li>■楽天株式会社</li> </ul> |
|--|---|--|

#### グリーン熱証書発行事業者

|  |   |  |
|--|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>■公益財団法人 東京都環境公社</li> <li>■エナジーグリーン株式会社</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■日本自然エネルギー株式会社</li> <li>■特定非営利活動法人 利雪技術協会</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ネクストエナジー・アンド・リソース株式会社</li> </ul> |
|--|---|--|

平成26年2月25日現在、グリーンエネルギー認証センターに登録している申請者（グリーンエネルギー証書発行事業者）。  
電力:46団体、熱:5団体。申請者コード順。太字はグリーンエネルギーCO<sub>2</sub>削減相当量認証制度における認定／認証実績がある事業者

### お問い合わせ先

#### ◆ 制度全般に関するお問い合わせ

資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー対策課  
環境省地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室

TEL:03-3580-3023  
TEL:03-5521-8354

#### ◆ 当制度HP（詳細な手順、必要様式、計画認定・相当量認証結果などをご確認頂けます）

経済産業省資源エネルギー庁 【グリーンエネルギーCO<sub>2</sub>削減相当量認証制度】

[http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/green\\_energy/green\\_energy\\_co2.html](http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/green_energy/green_energy_co2.html)

#### ◆ グリーンエネルギーCO<sub>2</sub>削減相当量認証制度事務局

デロイトトーマツコンサルティング株式会社 パブリックセクター

TEL:03-4334-8930